

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	労働条件の確保・改善のための取組			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
労働条件の実態を把握し、労働環境の向上を図るための労働行政の基礎資料とするための実態調査を行う。		調査1回				
						→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			
		労働条件等実態調査の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中小企業労働対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,011	1,226	—	1,035	1,227	1,035	県単等	OR元年度： 県内の従業員規模5人以上の約2,000事業所を対象に事業所アンケート調査を実施した。 OR2年度： 県内の従業員規模5人以上の約2,000事業所を対象に事業所アンケート調査を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	労働条件実態調査の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,227	順調	県内の従業員規模5人以上の約2,000事業所を対象に就業規則の整備状況や年次有給休暇の取得状況等の調査を行った。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 調査結果について、報告書としてまとめ、国・県・市町村、経済団体、労働組合及び関係機関に配布するとともに、県ホームページでの掲載などにより周知を図った。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・当該調査の結果を労働環境改善に向けた県の施策の充実に活かすとともに、県各部局、国、業界団体、労働団体等と連携を図り、雇用の質の向上を図る。</p>						<p>調査結果について、報告書としてまとめ、国・県・市町村、経済団体、労働組合及び関係機関に配布するとともに、県ホームページでの掲載などにより周知を図った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業所調査について、より多くのデータの蓄積をするために、調査票の回収率の向上に努める。

○外部環境の変化

・全国的な人手不足の状況や平成31年4月施行の働き方改革関連法の施行に伴い、事業所の労働条件及び労働環境に関する関心は高くなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・調査結果について、報告書としてまとめ、国・県・市町村、経済団体、労働組合及び関係機関に配布し、関係機関等との情報共有を継続的に図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該調査の結果を労働環境改善に向けた県の施策の充実に活かすとともに、県各部署、国、業界団体、労働団体等と情報共有を図り、雇用の質の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	働きやすい職場環境づくりに向けた取組			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内中小企業のそれぞれの特性に合わせた労働環境への見直しなど、働きやすい環境整備の促進を図るため、県内中小企業に対する専門家派遣の実施及び使用者等に対する労働条件の周知・啓発を行う。		専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率100%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		従業員の処遇改善に取り組む中小企業に、社会労務士等を派遣	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 非正規労働者処遇改善事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託		25,082	19,626	12,954	14,682	13,577	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 20社に社会保険労務士等の専門家を派遣し、就業規則の見直し等の支援や労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを10回開催した。 OR2年度： 専門家派遣17社、セミナー8回の開催を計画しており、非正規労働者が引き続き働きやすい環境整備の促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%	14,682	順調	<p>社会保険労務士等の専門家を支援企業20社に派遣し、就業規則の見直し等の非正規雇用者の処遇改善に資する支援を行った。また、労働条件の周知・啓発を図るためのセミナーを北部、南部、中部、宮古、八重山地区で計10回開催した。</p>
活動指標名	セミナー受講者の理解度・満足度等				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	92.0%	95.5%	80%	100.0%			
										<p>専門家のヒアリングにより、就業規則の見直し等、企業ごとの課題を分析したうえで改善目標を設定し、支援を行った結果、支援企業20社全てで、就業規則の見直しなど、設定した改善目標が達成された。また、セミナーの満足度・理解度を受講者に確認したところ、約9割の方が満足、理解できたとの回答があった。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなど多種多様な広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。 専門家の派遣については、企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。また、取り組み事業者について冊子で紹介するなど、県内の中小企業者が参加しやすい環境整備を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> FAXDMやホームページなど多種多様な広報媒体を活用し、広く事業の周知を行った結果、セミナー受講者は計画を上回る人数となった。 専門家派遣については、就業規則の見直しなど企業の実態に即した労働環境の整備を図ることで、働きやすい職場環境を整えることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。

○外部環境の変化

・県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く方々の処遇改善にも取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本県は、非正規労働者の割合が全国と比べて高いことから、企業の実態に即した労働環境を整備し、非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。事業実施にあたっては、広報媒体の活用した周知だけでなく、関係団体と連携を図り、多くの企業が参加し、処遇改善に取り組んでもらえるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、セミナーテーマを法改正等、時宜にかなった内容にするとともに、チラシ配布など広報媒体の活用だけでなく、県内の関係団体とも連携を図り、企業への事業の効果的な周知に努める。

・非正規労働者の処遇改善への取組が必要な企業に対し、企業の実態に即した分野の専門家を派遣し、労働環境の整備の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用の一部助成

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	12,170	20,432	19,144	20,558	15,836	15,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を39人分行い、39人の正規雇用化が図られた。 OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を30人分行い、30人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	44	33	57	39	65	60.0%	15,836	やや遅れ	正規雇用化を行う県内企業18社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、39人の正規雇用化が図られた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 39人の正規雇用化と人材育成が図られた。非正規雇用割合の高い業種の周知・広報が行き届いておらず、計画値に満たなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズを掘り起こし、新たな課題に応えることで、今年度は実績の増に繋がったと考えられることから、次年度は非正規割合の高い宿泊・サービス業等が抱える正規化への課題を把握し、非正規率の改善に繋げたい。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、非正規雇用割合の高い業種へ幅広く支援を拡大している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い業種の開拓はまだ可能である。

○外部環境の変化

・人手不足により、正規雇用化、人材育成及び離職防止等の促進が重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

非正規雇用割合の高い業種を開拓し、人材育成と正規雇用化を促進することにより、離職防止と人手不足の解消につながる。

4 取組の改善案 (Action)

関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う			既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化サポート事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、81人の正規雇用化を図った。 OR2年度： 正規雇用化や正社員雇用を検討している企業を支援企業として25社選定の上、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、75人の正規雇用化を図る。
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	71	94	83	81	60	100.0%	30,519	順調	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより81人の正規雇用化を図った。			
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<p>・支援企業の募集、選定に当たっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えうよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。</p>						<p>・事業の活用事例や、正規雇用による経営上のメリットなどについて、商工会議所など関係団体を通じた周知を行った。また、ホテル業など非正規雇用割合の高い業種へは、観光業界が主催するセミナーに説明者として参加し、きめ細かい事業説明を行った。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行う、圏域ごとの支援企業数を設定するなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。

○外部環境の変化

・ 国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が平成29年11月22日から始まっており、共同で事業周知を行える機会も増えてくるとされる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ あらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行いながら北部・離島地域の企業支援を行うほか、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 支援企業の募集・選定にあたっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）を養成するための講座を実施する。		60社				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				
		離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 県内企業雇用環境改善支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金（ソフト）	委託	49,306	61,023	43,252	30,434	35,088	18,900	一括交付金（ソフト）	OR元年度：人材育成推進者養成講座（前期・後期各10回）を実施し、計51社が終了した。	
									OR2年度：人材育成推進者養成講座（前期・後期各8回）を実施し、計60社が終了する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	42	40	49	58	51	60	85.0%	35,088	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」（前期・後期各10回）を実施し、計51社が終了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p>								<p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、テレビ番組の放送や、シンポジウムの開催、人材育成の手法や企業での取り組み好事例を紹介する冊子の作成・配布、関係機関へのパンフレット等による周知広報などを行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題でる。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人材不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについて、ますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的に、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等
主な取組	正社員雇用拡大助成金事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。			100人 新規に正社員雇用された人数		35人 新規に正社員雇用された人数	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		35歳未満の若年者を新規に正社員雇用し定着に繋がる取組を行った企業に対して支援を行う				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正社員雇用拡大助成金事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	-	-	-	9,811	31,674	27,934	県単等	OR元年度：若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、56人の定着に繋げた。 OR2年度：若年者を正社員採用後、定着に繋がる取組を行う県内事業所に対する助成を行い、35人の定着に繋げる。

様式1(主な取組)

活動指標名	新規に正社員雇用された人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	6	56	100	56.0%	31,674	大幅遅れ	若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成を行い、56人の定着に繋げた。 「定着に繋がる取組」としては、定期面談やフォローアップ、相談体制の構築、キャリアパスの提示など、職場定着や人材育成に繋がる取組等を要件としている。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	「過去6か月以内に正社員として雇用されていない者」などを要件としているが、年度途中で正社員雇用される場合、より好待遇を求め元々正規の者が転職することがあり、問い合わせは多いものの助成対象外となる方が少なからず見受けられる。また、「ハローワークの紹介」を要件としているが、ハローワークを利用していないため、助成対象外となる事業所もあった。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の事前周知を強化する他、次年度は4月1日から10月1日の期間に採用された者を対象とする予定であり、今年度の期間(10/1~12/1)より長期に設定することで助成件数の増に繋げる。 ・「卒後3年以内の者」及び「過去1年以内に正社員であった者」は対象外であったが、次年度はそれぞれ「卒後1年以内の者」及び「過去6ヶ月以内に正社員であった者」とし、要件を見直すことで、申請件数増に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前からハローワーク窓口等でチラシを配布するとともに、人手不足が顕著な業界等を所管する庁内部局に対して、事業周知依頼を行うなど周知を強化し、4月1日から10月1日の期間に採用された者を対象とし、平成30年度の期間(10/1~12/1)より長期に設定することで助成件数が増加した。 ・「卒後3年以内の者」及び「過去1年以内に正社員であった者」は対象外であったが、それぞれ「卒後1年以内の者」及び「過去6ヶ月以内に正社員であった者」に要件を見直し、申請件数が増加した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ホームページでの案内や非正規割合の多い業界団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進・周知を強化していきたい。

○外部環境の変化

・ 県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため人材の育成、定着の取り組みについてますます重要となることから、本事業の活用がそれらの取組の支援となる点を周知する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業の活用事例や正規雇用による経営上のメリットなどについて、ホームページでの案内や関係機関を通した周知依頼を行うなど周知を強化する必要がある。
- ・ 「ハローワークからの紹介」による正社員の新規雇用が要件となっているが、若年者の求職者においては、ハローワークのほか、求人サイト等を併用して求人情報を得ている割合が高いこと等の実情を踏まえ、要件を見直していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業の活用事例や正規雇用による経営上のメリットなどについて、ホームページでの案内や関係機関を通した周知依頼を行うなど周知を強化する。
- ・ 「ハローワークからの紹介」に加え、その他民間職業紹介事業者や求人広告業者等による正社員雇用も対象とすることで、申請件数増に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業			
対応する主な課題	②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部労働政策課 【098-866-2366】				
		アドバイザー派遣				
		ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 一般及び経営者向けセミナーによる周知啓発及び企業への専門家派遣の実施するとともに、ワーク・ライフ・バランス実態調査を実施した。 OR2年度: 一般及び経営者向けセミナー等の開催や、企業へのアドバイザー派遣を実施するとともに、パンフレット等を作成・配付する。
							県単等	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	R元年度				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	30	19	36	26	44	10	100.0%	14,928	順調	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を目的とした経営者向けセミナーを開催するとともに、企業へアドバイザー（専門家）を派遣し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援する。また、九州・山口各県と連携し、普及のための動画やパンフレットを作成し周知した。		
活動指標名	R元年度				R元年度					14,928	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	7回	6回	6回	5回	6回	1回	100.0%					経営者向けセミナーを5回、一般向けセミナーを1回開催し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発に取り組んだ。 また、アドバイザー（専門家）を44社に派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。そのほか、ワーク・ライフ・バランス実態調査を実施し、企業や労働者の意識を把握するとともに、九州・山口各県と連携普及のための動画やパンフレットを作成し周知した。
活動指標名	R元年度				R元年度			14,928	順調			
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの推進について、継続して普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、パンフレット等を作成・配布する。 企業に対して、引き続き専門家であるアドバイザーを派遣し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題整理や助言等を行い、取組の支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 経営者向けセミナーを5回、一般向けセミナーを1回開催し、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発に取り組んだ。 また、アドバイザー（専門家）を44社に派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者にとっては「仕事も生活も充実できる働き方」が実現でき、また企業にとっては従業員の満足度が向上することで、人材の確保・定着や生産性の向上に繋がる等、多くのメリットがあることを理解してもらう必要がある。

○外部環境の変化

・昨今の雇用情勢の改善と併せて人手不足の状況や平成31年4月施行の働き方改革関連法の施行に伴い、年次有給休暇の取得の義務化や長時間労働の規制等が報道等で取り上げられる機会も増えたことから、ワーク・ライフ・バランスについての関心は従前よりも高まってきている。しかしながら、企業における労働関係法令の対応が遅れており、企業への取組支援の従業性が増している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ワーク・ライフ・バランスの推進について、今後もセミナー、広報、パンフレット配布等を通じて、広く普及啓発を図る必要がある。
・企業に対し、専門家であるアドバイザーを派遣し、就業規則や育児休業規則の見直し等を通してワーク・ライフ・バランスの取組を支援するとともに、労働者に対してもワーク・ライフ・バランスについての周知啓発が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・ワーク・ライフ・バランスの推進について、継続して普及啓発のためのセミナーを開催するとともに、パンフレット等を作成・配布する。
・企業に対して、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題整理や助言等を行うため、引き続き専門家であるアドバイザーを派遣する等取組の支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進
主な取組	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり			
対応する主な課題	②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。		1,000人 相談者数 870人 セミナー受講者数				
実施主体	県	専門相談員による相談・情報提供				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】	女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 女性のおしごと応援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	30,938	44,770	43,439	34,689	35,996	27,300	一括交付金(ソフト)	OR元年度: 女性の多様な働き方を支援するため、仕事に関する相談やセミナー開催等を実施するとともに、企業支援を行った。 OR2年度: 前年度に引き続き、女性の多様な働き方を支援するため、仕事に関する相談やセミナー開催等を行うとともに、取組を行う企業の支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談者数：1,000人				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1030	1024	952	788	759	1000	75.9%	35,996	概ね順調	<p>仕事に関する相談（相談件数759件）やセミナーの開催（セミナー受講者数1142人）、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、専門家派遣等の企業支援（対象企業者数20社）を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>雇用環境の着実な改善により相談件数自体は減少しているが、事務所内における電話・対面相談だけでなく、県内各地で行うセミナーと連動した相談会の実施等を行うことで、悩みに対する助言・情報提供等を行うとともに、セミナーを通して、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。</p>
活動指標名	セミナー受講者数：870人				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	930	944	1096	873	1142	1000	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。 より取組の周知を図るため、ハローワーク、ハローワークマザーズコーナー、更に市町村、各関連機関等と連携し、広報誌等の配布依頼を行う。 「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、引き続き、企業支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、女性の就業支援を行った。 より取組の周知を図るため、ハローワーク、ハローワークマザーズコーナー、更に市町村、各関連機関等と連携し、広報誌等の配布依頼を行った。 「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」を活用し、県内企業・事業所が自主的・主体的に女性が働き続けられる職場づくりに取り組めるよう支援を行うとともに、当該プログラムおよびプログラム活用事例の周知広報を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県は全国一出生率が高い一方、企業における育児休業制度等の整備が進んでいないなど、結婚・出産を機に離職することでキャリア中断や非正規への移行も多く、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題を抱えている。

○外部環境の変化

・平成28年4月に女性活躍推進法が施行され、さらに令和2年4月(一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大)および6月(女性活躍に関する情報公表の強化、特例認定制度の創設)に同法の一部改正法が施行される予定であるなど、女性の職場における更なる活躍が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。
- ・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知および活用促進に、より一層取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。
- ・より取組の周知を図るため、ハローワーク、ハローワークマザーズコーナー、更に市町村、各関連機関等と連携し、広報誌等の配布依頼を行う。
- ・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、引き続き、企業支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○労働者福祉の推進
主な取組	労働福祉推進事業			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
労働者全般に関する知識の普及及び情報の提供により労働条件の向上と労使関係の健全な発展を図るとともに、各種制度の周知広報及び関係団体の指導等を通じ労働者福祉の向上を図る。		季刊誌発行:4回 雇用改善優良事業所表彰:1回				
		労働に関する知識の普及および情報の提供				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進等による中小企業の福利厚生充実 雇用改善優良事業所の表彰	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 労働福祉推進事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,344	708	1,467	338	688	895	県単等	OR元年度：季刊誌の発行（年4回）による労働全般に関する知識の普及、情報提供の他、労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰（1回2社）を行った。 OR2年度：季刊誌の発行（年4回）による労働全般に関する知識の普及、情報提供の他、労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰（1回3社以内）を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	季刊誌発行				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	4	4回	4回	100.0%	688	順調	労働関係法令の改正やセミナー・支援制度等の情報掲載した季刊誌を年4回発行するとともに、労働環境改善の取組を推進した事業所(2社)の表彰(1回)を行った。
活動指標名	雇用改善優良事業所の表彰				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画どおり季刊誌を年4回発行し、労働全般に関する知識の普及や情報の提供を図るとともに、労働環境の改善に積極的に取り組む事業所(2社)の表彰(1回)を行うことで、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、いずれも「順調」に実施することができた。
	1	1	1	1	1回	1回	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きワーク・ライフ・バランスや労働に関する制度の紹介など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫を行っていく。 使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業や労働に関する相談窓口や制度の紹介など、労使情報を充実させた紙面づくりを行った。 使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、労働環境の改善に積極的に取り組む事業所(2社)の表彰を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・ 育児・介護休業法や働き方改革関係法の改正など、労働関係法令の見直しが続いており、企業の周知啓発に取り組んでいく必要がある。
- ・ 平成30年度沖縄県労働条件実態調査によると、規模が小さい事業所ほど法的義務のある労働条件通知書の未交付、就業規則の未整備などの状況が見受けられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 労働者及び経営者の労働条件等に対する意識向上のため、労働関係法令等の周知を行う必要がある。
- ・ 使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、労働環境の整備を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、労働関係法令の周知など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫を行っていく。
- ・ 使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成
主な取組	安定的な労使関係の形成のための取組			
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
労使関係の安定を促進するとともに、社会経済の持続的な発展に寄与するため、沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う。		セミナー5回				
		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		専門相談員(社会保険労務士)による労働相談の実施	
労働関係セミナーの開催						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		労働相談事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	20,276	21,421	21,820	21,307	20,908	23,015	県単等	OR元年度：労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、労働者等向けのセミナーを実施した。 OR2年度：前年度に引き続き、労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、セミナーを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー5回				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	12	38	27	21	26	5	100.0%	20,908	順調	労働相談(移動相談を含む)を455件実施したほか、労働者・使用者・学生(大学生、専門学生)を対象とした労働関係法令等のセミナーを26回実施した。また、労働相談やセミナーに関する周知広報(新聞広告掲載、ポスター・チラシの配布、広報誌、HP等を活用)を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	労働者・使用者に対しては県内各地で9回、学生に対しては各学校にて12回、労働関係法令等のセミナーを実施しており、計画値を大きく上回る回数のセミナーを開催することができた。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 労働相談の複雑・多様化、相談件数の増加に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付を行うほか、女性が相談しやすいよう女性相談員を多く配置する。 働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生(大学生、専門学生)を対象としたセミナーを開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は減少傾向に転じたが、労働相談の複雑・多様化、平日日中以外の相談にも柔軟に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付を行ったほか、女性が相談しやすいよう女性相談員を多く配置した。 働きやすい職場環境の整備促進を図るため、労働者、使用者、学生(大学生、専門学生、定時制高校生)を対象としたセミナーを開催した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県の労働環境は全国に比べ、非正規雇用者比率が高いことから、賃金が低く抑えられ、休暇・休業制度の整備が不十分であるといった状況にある。

○外部環境の変化

・労働者の職業意識や就業形態の多様化に伴い、労働相談も複雑・多様化する傾向にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・労働相談の複雑・多様化に対応できるよう、引き続き専門相談員による対応を行うとともに、労使双方に労働関係法令の基本的な知識を身につけてもらい、働きやすい職場環境を作っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・労働相談の複雑・多様化、労働相談の複雑・多様化、平日日中以外の相談にも柔軟に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付を行うほか、近年、ハラスメントに関する相談が増加していることから女性が相談しやすいよう女性相談員を多く配置する。

・働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生（大学生、専門学生、定時制高校生）を対象としたセミナーを開催する。